

令和元(2019)年度 CLT公的助成制度 概要

まとめ：(一社)日本CLT協会
2019年5月28日

	主管 省庁	制度名称	概要				窓口	募集期間	備考
			内容	応募者	補助率等	条件			
1	林野 庁	CLT活用建築物等 実証事業	協議会方式による、CLT 建築物の実証(建築・設 計・性能のいずれか。組 合せも可)を支援	建築主等と 協議会運 営者の連 名	実証する内容に関わる事業 経費(設計費・建設費・試験費 等)の3/10、条件により1/2	一戸建て住宅を除く 普及性・先駆性 20/2/20までに実証完了	日本住宅・木 材技術セン ター	19/4/26～ 6/6	採択目安約7件 (事業規模約2 億円)
2		JAS構造材個別実 証事業	CLT活用の実証的取組 に対し調達費の一部を 支援	建築業者	CLTの調達費又は14万円/m ³ の低い方 上限:1,000m ² 未満かつ4層未 満 1500万円/それ以上 3000 万円	民間建築物。住宅部分を除く JAS構造材活用宣言の登録 19/12/20までに(CLT建方完了のうえ) 交付申請	全国木材組 合連合会	19/3/18～ 10/31	
3	国交 省	サステナブル建築 物等先導事業(木 造先導型)	<一般建築物> 多様な用途の先導的木 造建築物への支援	建築主等	調査設計費の1/2 建築工事費増し分の1/2ま たは建築工事費の15% 上限:5億円	先導的な木造建築物 2019年度中に着手・支払発生 4年以内に事業完了(次年度以降は優 先。交付を約束するものではない)	木を活かす建 築推進協議 会	19/4/15～ 5/27	CLTが要件で はないが対象
4			<木造実験棟> 実験棟の整備・改修へ の支援	建築主等	上限:3000万円	先導的な木造実験棟 CLT等の採用 国の制度基準に関する検証を行うこと 2019年度中に着手・支払発生		19/4/15～ 5/27	
5	環境 省	木材利用による業 務用施設の断熱性 能効果検証事業	CLT等を用いたモデル 建築物の建築費と検証 を支援	建築主等	工事費、設備費、業務費及び 事務費の2/3 上限:5億円	業務用施設。住宅、工場、倉庫等を除 く 条件を満たす室のみが対象 3年間の省エネ・省CO ₂ 性能の把握 学識者との連携 20/2/28までに事業完了(困難な事業 は、申請により2年度以内)	北海道環境 財団	19/4/15～ 5/24	二次公募(予 定) 6月中下旬から 1か月
6		ZEB実現に向けた 先進的省エネル ギー建築物実証事 業	システム・設備機器の導 入を支援	建築主等	システム・設備機器(空調・照 明・BEMS等)導入費の2/3ま たは1/2 上限:3億円または5億円 (延べ面積等による)	業務用施設。住宅、工場、倉庫等を除 く ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル) エネルギー使用状況の把握 20/1/31までに事業完了(困難な事業 は、申請により2～3年度以内)	静岡県環境 資源協会	19/4/22～ 5/27	CLTが要件で はないが優先 採用枠あり
7		ZEH化による住宅 における低炭素化 促進事業(先進的 再エネ熱等導入支 援事業)	低炭素化に資する素材 (CLT)を一定量使用す る戸建て住宅に支援	住宅を建 設・改修す る者	ZEH支援事業70万円/戸また はZEH+実証事業115万円/ 戸に、CLT使用で90万円/戸 加算	戸建住宅 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) 平成31年度ZEH支援事業またはZEH +実証事業の交付決定 CLTを構造体として0.1m ³ /m ² 以上使用	環境共創イニ シアチブ	19/6/3～ 8/2	
8		低・中層ZEH-M促 進事業	低炭素化に資する素材 (CLT)を一定量使用す る集合住宅に支援	建築主、事 業主等	60万円/戸(上限:6億円/事 業)に、CLT使用で10万円/m ³ 加算(上限:1500万円)	住宅部分が1～5層の集合住宅 ZEH-M(ゼッチ・マンション) CLTを構造体として0.1m ³ /m ² 以上使用	北海道環境 財団	19/5/20～ 6/14	

* 情報の更新があった場合には、都度改定していきます。
* 詳細につきましては、募集要項をご確認のうえ、各窓口にお問い合わせください